



● 住民居住地域  
主な資源開発プロジェクト  
パイプライン建設計画

開発途上諸国や計画  
経済諸国との取り引  
きには、政府間交渉  
を要し、あるいは經  
済外の側面への考慮

● 輸出振興  
国際貿易  
の状況は変わりつ  
つある。輸出市場は  
競争が一層激化し、  
より複雑になつた。

開発途上諸国や計画  
経済諸国との取り引  
きには、政府間交渉  
を要し、あるいは經  
済外の側面への考慮

● 調達必要額  
(外為収支を除く)

● 資源開発  
資源開発の経済的恩恵  
をじゅうぶん享受するには、輸送システム  
の整備が必要である。穀物、石炭、肥料  
などの輸出を拡大するには、  
大量輸送の能力を高めなければならない。  
そこで連邦政府はプリンス・ルパート  
(ブリティッシュ・コロニア州)に新設する穀物集積所のための港湾施設整備  
に一千七百万ドル、道路整備に四百万ドルの支出を計上している。また日本を中心とした環太平洋諸国向け石炭の出荷能  
力を高めるため、バンクーバーのロバ

ン・バンク集積所の規模を四倍に拡大す  
るほか、対日輸出が決まつたブリティッ  
シ・コロニア州北東部の石炭を輸送  
するため新しく港湾および鉄道網を整備  
することになつてい  
る。西部カナダにおける輸送システムの  
近代化と拡充も急務  
で、連邦政府では今後四年間に十三億ドルの支出をそのため  
に予定している。

輸送開発 資源開発の経済的恩恵  
をじゅうぶん享受するには、輸送システム  
の整備が必要である。穀物、石炭、肥料  
などの輸出を拡大するには、  
大量輸送の能力を高めなければならない。  
そこで連邦政府はプリンス・ルパート  
(ブリティッシュ・コロニア州)に新設する穀物集積所のための港湾施設整備  
に一千七百万ドル、道路整備に四百万ドルの支出を計上している。また日本を中心とした環太平洋諸国向け石炭の出荷能  
力を高めるため、バンクーバーのロバ

ン・バンク集積所の規模を四倍に拡大す  
るほか、対日輸出が決まつたブリティッ  
シ・コロニア州北東部の石炭を輸送  
するため新しく港湾および鉄道網を整備  
することになつてい  
る。西部カナダにおける輸送システムの  
近代化と拡充も急務  
で、連邦政府では今後四年間に十三億ドルの支出をそのため  
に予定している。

人的資源の開発 八〇年代におけるカナダの経済発展は、一人一人のカナダ人の教育、訓練そして雇用機会が大きくなるのを言う。とりわけ、技術の需要と供給のバランスがうまくとれていくようにならなければならぬ。たとえばマイクロエレクトロニクスの応用により単純作業が減る。また大型プロジェクトは、管理やエンジニアリングなどの分野で新しい技術者を必要とする。

こうした状況の変化にあわせて、学校や職業訓練機関の教育内容を変え、また中高年者向けの再訓練を実施する必要がある。政府はすでに、八〇年代の経済情勢を考慮した労働市場政策の総合的検討を実施するなど、さまざまの対策を打ちだしている。

障害者や女性、原住民など、これまであまり恵まれなかつた人々も忘れてはならない。政府は、原住民の雇用を増大するため、八五年度までに三億五千万ドルを支出することになっている。

出力高めるために、今後、政府の支援を得る必要があると同時に、他のカナダ企業との提携やコンソーシアム結成といつた協力関係が一層必要となろう。連邦政府は、そういう必要性に応えて、すでに主要在外公館の商務担当者を増やしたり、輸出市場開発計画を強化したりするなどの措置をとっている。そのほか、輸出開発公社による輸出融資や融資保証も輸出振興に大きな役割を果たしている。

## 物価対策、経済再生を強調

### 一八二年度の連邦政府予算案

支出抑制、税負担の公平化、経済の活性化——この三つを柱とする来年度(八二年四月一八三年三月)のカナダ政府予算案が、昨年十一月十二日、マケッカン蔵相から発表された。

マケッカン蔵相によると、予算案の最大の目標はインフレ抑制。今年度の実質経済成長は八〇年十月の予測一パーセントをはるかにこえ、三・五パーセントを上回る見通しだが、消費者物価指数も年間一二・七パーセントに達する見込み。

カナダでも金利が大きく上昇した結果、消費や企業活動の停滞を招いたほか、住宅ローンを借りている人や中小企業などに大きな影響を与えた。

予算案は、このほか、外国投資審査法の強化、地域格差の是正を図る。そ

のため六百億ドルを支出する。

予算案はこうした状況を改善し、経済の再活性化を図ろうというもので、主な内容は次の通り。

● 支出抑制 財政赤字を本年度の百十三億ドル(予測)から百五億ドルに減らす。カナダ銀行による通貨供給量の抑制はインフレ対策のひとつのかなめであり、これをさらに財政支出の抑制によって支える。

● 税負担の公平化 所得税法上の十一の控除項目を廃止あるいは改定し、連邦税率を下げる。これにより、高所得者の税負担が増し、中・低所得者の負担が軽減される。さらに、高金利の影響を最も

連邦政府財政計画-收支状況(単位100万ドル)		
	1981-82	1982-83
一般会計収支		
歳入	54,310	64,960
歳出	-67,650	-75,450
歳差高	-13,340	-10,490
予算外収支(財政投融資)		
貸付・投資	-650	-850
特別会計	3,720	3,550
その他	495	1,205
残高	3,565	3,905
調達必要額 (外為収支を除く)	-9,775	-6,585
支出総額	68,300	76,300